

予 告

APIR設立5周年記念 シンポジウムを開催します!

■日時: 2016年11月15日(火) 15:00~17:30
 ■会場: グランフロント大阪 北館4階 ナレッジキャピタル「ナレッジシアター」
 ■基本テーマ: 「アジア太平洋と関西(仮題)」
 ■次席: ①基調講演/猪木武徳氏 (APIRアドバイザー/大阪大学名誉教授)
 ②パネルディスカッション「アジア太平洋の今とこれから(仮題)」
 コーディネーター/木村福成氏 (東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミスト、慶應義塾大学教授)
 パネリスト / 渡辺美紀氏 (富士ゼロックス株式会社 CSR部企画推進グループ)、林 敏彦 (APIR研究統括 Pontiano Intal氏 (ERIAシニアエコノミスト)、Luron Chen氏 (ERIAエコノミスト))



お知らせ

長谷川 博 株式会社大林組顧問(APIR評議員)がアドバイザーに就任しました。

活動状況

□は本文に関連記事を掲載。

2016年4月-6月

- 4月1日 ドイツ・バイエルン州議会議員(財務委員会)との意見交換会
- 4月11日 「オリンピックブームと関西の訪日観光戦略の構築」2015年度最終研究会
- 4月15日 「中所得国の新展開」第1回研究会
- 4月19日 APIRセミナー「海外進出における労働CSRとディーセントワークの促進」(国際労働機関(ILO)との共催)
- 4月22日 関西労働研究会
- 4月25日 「都市におけるIoTの活用」第1回研究会
- 4月26日 政策提言Policy Brief No.2「『町衆の志』で国際学生奨学基金の創設を」記者会見
- 5月11日 監事監査
- 5月12日 「大阪におけるTPP本部創設の必要性・可能性についての学際的共同研究」第1回研究会
- 5月12日 APIRフォーラム「大阪におけるTPP本部誘致の意義と可能性」
- 5月17日 「経済の定点観測と予測」経済フォーキャスト第1回研究会
- 5月25日 「マクロ経済分析プロジェクト」第1回研究会兼「関西独自の景気指標の開発と応用」第1回研究会
- 5月26日 平成28年度通常理事会
- 5月27日 関西労働研究会
- 5月30日 「関西における女性就業率の拡大に向けた提言」第1回研究会
- 5月30日 緊急フォーラム「IoT時代の未来志向のビジネスモデル」(近畿経済産業局、ものこと双発協議会との共催)
- 5月30日 「国際経済統合とベトナム金融部門・健全なシステムへの道」第1回研究会
- 5月31日 「アジアの知日産業人材との戦略的ネットワーク構築」第1回研究会
- 6月1日 地球温暖化対策に関する講演会「改定された地球温暖化対策計画を読み解く」(関西経済連合会との共催)
- 6月1日 地球温暖化対策に関する研究会(関西経済連合会との共催)
- 6月2日 「第108回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.30」記者発表
- 6月8日 APIRセミナー「急接近する日印関係:インド経済の現状・展望と今後の展開可能性」
- 6月14日 英文白書「Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook 2015-16」発表会
- 6月14日 「都市におけるIoTの活用」第2回研究会
- 6月15日 駐日イスラエル大使 Ruth Kahanoff氏との意見交換会

- 6月16日 「交通インフラ整備の経済インパクト分析」第1回研究会
- 6月16日 「関西の大学のあり方」第1回研究会
- 6月17日 平成28年度定時評議員会
- 6月20日 「アジアの成長に資する開発金融」第1回研究会
- 6月24日 関西労働研究会
- 6月24日 APIRフォーラム「インバウンド先進地域としての関西」第1回特別講演会
- 6月29日 シンポジウム「日本とエネルギーの未来を考える」(関西経済連合会・関西大学社会安全学部主催、APIR後援)
- 6月30日 「経済の定点観測と予測」経済フォーキャスト第2回研究会



(4月1日) ドイツ・バイエルン州議会議員(財務委員会)との意見交換会



(6月15日) 駐日イスラエル大使 Ruth Kahanoff氏との意見交換会

インサイト 詳細はホームページへ。

- 【APIR Commentary】
 6月20日 No.58「超高齢社会に臆するな」木下祐輔(APIR研究員)
- 【APIR Trend Watch】
 4月1日 No.36「現代のベトナム経済と労働者能力向上の重要性」Cao Thi Khanh Nguyet(APIR研究員)
 6月17日 No.37「ベトナムにおける『オバマフィーバー』と米越関係」Cao Thi Khanh Nguyet(APIR研究員)
- 【APIR Discussion Paper Series】
 4月14日 No.43「Building Co-Creative Partnerships with Asia-A New Development Cooperation Strategy for Japan-」大野 泉(APIR上席研究員/政策研究大学院大学教授)

編集後記

巻頭言にはAPIR評議員会会長である井上礼之 ダイキン工業会長が、いよいよご登場です。間近に接した井上会長は、APIRとTICを例に異質な人材が集まることの大切さを説かれたあと、グローバルな視点から自社の課題を次々に提示、「ではどうすべきか?」まで一気に語られました。その情報収集力と洞察力、そして情熱が渦を巻いているような存在感に圧倒されました。同社は空調売上高世界No.1のグローバル企業ですが、経営の根本は日

本的な「人を軸に置いた経営」です。事業展開国145カ国、海外従業員比率80%(2014年現在)という企業がこうした経営理念を持ち続けるということは、経営という形で日本的価値観を世界に広めていると言えるかもしれません。グローバルな視点と日本的価値観をあわせ持つ。日本企業あるいは日本人が世界で生き残るための一つの解を、同社は毎年最高益を更新し続けることで示しているのではないのでしょうか。(真鍋)

APIR Now No.8/2016年7月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
 ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之
 (ダイキン工業株式会社取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員)
 理事・所長: 宮原秀夫(元 大阪大学総長)
 代表理事: 榎原則之
 研究統括: 林 敏彦(大阪大学名誉教授)
 数量経済分析センター センター長: 稲田義久(甲南大学副学長)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
 TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689
 E-mail contact@apir.or.jp ホームページ http://www.apir.or.jp



【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
 発行人: 榎原則之
 編集担当: 岡田直樹・真鍋 綾 (アウトリーチ推進部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
 本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
 本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ホームページよりどうぞ!

APIR Now

No.8
 JULY
 2016

研究成果ぞくぞく発表!

2015年度 成果報告特集



巻頭言

井上 礼之

ダイキン工業株式会社 取締役会長 兼
 グローバルグループ代表執行役員
 一般財団法人アジア太平洋研究所 評議員会会長

Research Project

- 成果報告2015
- 海外訪問者 2015
- APIRの研究体制 2016

Economic Forecast

第108回 景気分析と予測 /
 Kansai Economic Insight Quarterly No.30

Topics

- 「大阪にTPP本部創設を」研究会スタート、キックオフフォーラム開催!
- APIRの自主研究から商業出版!
- 「『町衆の志』で国際学生奨学基金の創設を」発表!
- 「英語で関西とアジアを語るAPIR」をアピール
- ネットワークを活かし多様なテーマで会合を開催

Information





いのうえ のりゆき
井上 礼之

ダイキン工業株式会社 取締役会長 兼
グローバルグループ代表執行役員
一般財団法人アジア太平洋研究所 評議員会会長

1957年同志社大学卒業、大阪金属工業株式会社(現ダイキン工業株式会社)入社。同社淀川製作所総務課長、人事部長等を経て、1979年同社取締役、常務、専務を経て、1994年代表取締役社長。2002年代表取締役会長兼CEO。2014年取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員に就任、現在に在る。2011年12月より一般財団法人アジア太平洋研究所評議員会会長。

人が集まれば知恵が集まる

～設立5周年、多様な人材が集まる・育つAPIRへ～

APIR設立当初から評議員会会長に就任されている井上礼之のダイキン工業会長。それはAPIR設立の仕掛け人の一人、故・下妻 博 前 関西経済連合会会長の熱烈なラブコールに応えたものでした。APIRが設立5周年という一つの節目を迎える今年、井上会長が送るメッセージをお伝えします。

Q 評議員会会長を引き受けた経緯、理由は？

故・下妻 博 前 関経連会長の熱意が私を動かした

JR大阪駅北エリアを再開発する「うめきた構想」の中で、アジア太平洋地域の持続的成長を研究するシンクタンクの設立が検討されていました。2011年12月、それはアジア太平洋研究所(APIR)の設立として結実しますが、その研究所の評議員会

長に就任してほしいと、前 関西経済連合会会長の故・下妻 博さん(住友金属工業(現・新日鐵住金)会長、当時)から強い熱意をもって要請されました。2011年は東日本大震災が起こった年です。この未曾有の大災害によって、日本は震災からの復興、エネルギー基盤の再構築という重い課題を抱えていました。また日本を取り巻く状況を見ても、TPPという新しい経済連携の枠組みが議論され始めていま

た。――日本を含めたアジア太平洋地域が大きく変わるかもしれない中で、この関西に今、アジア太平洋地域を研究対象とする研究所が設立されようとしている。そして当社の海外事業比率は当時60%を超え、グローバルな事業展開をさらに加速させようとしている。これまでの企業人としての経験、今後の企業人としての行動が、新しい研究所の役に立つのではないか――そんな思いが芽生えてきて、下妻さんの要請をお受けすることにしたのです。

そうして迎えた2011年12月のAPIR設立後初の評議員会の席でのこと。評議員として出席されていた下妻さんが「意中の方がようやく首をタテに振ってくれました」と言われたのが印象に残っています。

Q 今年設立5周年を迎えるAPIRの今までの活動は？

さまざまな「幅」を広げたAPIR

設立当初、APIRの研究は日本・関西の経済予測やアジアの経済動向分析などが中心でした。それがこの5年近くの間、宮原秀夫所長の先見性のある、卓越したリーダーシップによって、うめきた2期計画を考える「うめきた研究会」やエネルギー、人材育成など、着実に研究の幅を広げています。また、大学教授などの外部研究者を上席研究員・主席研究員に登用して研究ネットワークの構築に努めたり、常勤研究員の他にアジア各国からインターンを雇用したりするなど(現在6カ国7名)、人材の幅も広がっていると思います。

情報発信についても、2014年から機関誌「APIR Now」を刊行、2015年からは研究成果のエッセンスをもとにした政策提言「Policy Brief」の刊行を始めました。その結果、最近ではテレビや新聞で取り上げられることが目に見えて増えてきました。設立後初の評議員会で私は「小さく生んで、大きく育てる」と言いましたが、APIRは正にその通りになってきているのではないかと思います。

Q 今後のAPIRの活動に期待することは？

「人が集まり、育つAPIR」に

企業の持続的な発展には常にイノベーションが必要です。そのイノベーションの起こし方を、ダイキンでは多様で異質な人材が集まって生まれる「協創イノベーション」と言っています。その実現の場として2015年11月、ダイキンは研究開発のコア拠点「テクノロジー・イノベーションセンター(TIC)」を設立しました。世界中から技術者だ

研究員が大学へ転出する例も増えてきましたが、企業出向者も多様な人と出会えるAPIRで経験を重ねて成長してほしい。ダイキンからも社員がAPIRに出向していますが、APIRのネットワークは企業にとっても魅力的です。とんでもない人に会えるかもしれない。もしかしたらTICにいるより勉強になるかもしれません(笑)。APIRが研究成果を発表するだけの研究所ではなく、「人を育てる研究所」としても貴重な存在になることを願っています。



ダイキン工業
テクノロジー・イノベーションセンター(TIC)
(大阪府摂津市)

けでなく社会学や心理学など文系の専門家も呼んで「文理融合」を目指しています。それは「人が集まれば、知恵が集まる」と信じているからです。

一方、APIRには研究活動を指導する大学教授もいれば、会員企業からの出向者もいます。日本人研究員もいればアジア各国のインターンもいます。加えて、研究・事業活動を通じた産官学のネットワークがあり、最近では海外からの訪問者も多数やってくると聞いています。そんなAPIRが「協創」の一つのコアとなり、TICとのコラボレーションを進めて共に発展していける関係を築きたいと思っています。

もう一つは、人を育てる場となってほしいということです。APIRで育った

Q 評議員会会長として、会員企業へのメッセージをお聞かせください。

ここまで成長したAPIRにさらなるご支援を

APIRは、関西を中心とした経済界が支援して設立したシンクタンクです。会員企業の皆様にはぜひ積極的に、APIRの活動に参画し、そのリソースや研究成果を活用していただきたい。今年度は、都市におけるIoTの活用やエネルギーミックスの構築など、時代の要請に応えた、また企業にとっても関心の高い研究をスタートさせています。ここまで成長したAPIRの活動をご理解いただき、さらなるご支援をお願いしたいと思います。

成果報告 2015

～ APIRの報告書で課題発見・課題解決! ～

- APIRは2015年度、3つの柱のもとに研究プロジェクトを実施しました。
- 7月初めの時点で成果発表したものをご紹介します。



(リサーチリーダーの役職名は当時のもの)

1 アジア太平洋地域の制度インフラとリスク分析

アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方

[リサーチリーダー：上席研究員 木村 福成氏 (慶應義塾大学教授)]

APIR資料16-07「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方 研究報告書(2015年度)」(ホームページに掲載しています)

キーワード

- 国際的生産ネットワーク
- 社会保障
- ASEAN経済統合
- 環太平洋連携協定(TPP)
- アジアインフラ投資銀行(AIIB)

2 関西の成長牽引産業

関西における女性就業率の拡大に向けた提言

「女性は関西で夢を描けるか? 鉄は熱いうちに打て」

[リサーチリーダー：主席研究員 前田 正子氏 (甲南大学教授)]

APIR資料16-05「『関西の女性就業率拡大に向けた提言』研究会報告書

—女性は関西で夢を描けるか?鉄は熱いうちに打て—(2015年度)」(ホームページに掲載しています)

キーワード

- 女性就業率
- 大卒女性
- 関西流出
- 進路

オリンピックブームと関西の訪日観光戦略の構築

[リサーチリーダー：主席研究員 森 剛志氏 (甲南大学教授)]

APIR資料16-06「均整のとれた観光立国に向けて—新しい観光立国のための戦略—」(ホームページに掲載しています)

キーワード

- インバウンド
- 観光
- ツーリズム
- MICE

3 経済予測とソリューションの提供

新しい関西マクロ経済モデルの応用試行

[リサーチリーダー：副主任研究員 岡野 光洋氏 (大阪学院大学講師)]

APIR資料16-02「関西マクロ経済モデルの応用試行プロジェクト報告書 地域DSGEの応用可能性(2015年度)」(ホームページに掲載しています)

キーワード

- 関西経済
- DSGEモデル
- 四半期GDP
- 地域別支出総合指数

交通網の整備・拡充に伴う交通近接性の改善と期待できる経済効果の予測

[リサーチリーダー：主任研究員 後藤 孝夫氏 (近畿大学准教授)]

APIR資料16-03「交通網の整備・拡充に伴う交通近接性の改善と期待できる経済効果の予測 プロジェクト報告書 近畿圏のインフラ・ストック効果の検証—生産関数による経済波及効果の推計—(2015年度)」(ホームページに掲載しています)

キーワード

- 交通近接性
- インフラ・ストック効果
- 高速道路
- 生産関数

関西独自の景気指標の開発と積極的な活用

[リサーチリーダー：主席研究員 豊原 法彦氏 (関西学院大学教授)]

APIR資料16-04「関西独自の景気指標の開発と積極的な活用(2015年度)」(ホームページに掲載しています)

キーワード

- 景気動向指数
- 景気予測
- CLI (Composite Leading Indicators)

その他

東京一極集中の是正と地域における大学のあり方に関する調査研究

[リサーチリーダー：澤 昭裕 (APIR副所長)]

APIR資料15-13「地域における大学のあり方～大学を起点に人の流れを変え、地域の発展に貢献する～」(ホームページに掲載しています)

キーワード

- 大学
- 東京一極集中
- 地方創生

うめきた研究会2015 観光、次世代産業育成、学び、新世代都市と様々な切り口からうめきたの可能性を探りました。

APIR資料16-01「うめきた研究会2015レポート 有識者が語る!うめきたから世界に「知」を発信!」

海外訪問者 2015

Visit APIR, understand Kansai better.

～ KANSAIのことを知りたければAPIRへ! ～



APIRは1～2カ月に1件ほどの割合で海外から訪問者をお迎えしています。

2015年度も7件のご訪問がありました。訪問者の国籍はアジア太平洋地域だけでなく欧米も含まれ、また、研究者だけでなく政府要人のご訪問も受けています。

2015年度の海外訪問者

- 5月11日 フランス国防省高等教育学院訪日団との夕食懇談会
- 6月24日 台湾国立政治大学大学院日本研究科訪日団との意見交換会
- 9月16日 米国国務省日本経済部ユニットチーフ Aaron P. Forsberg氏との意見交換会 [①](#)
- 11月10日 中国商務部総合司副巡視員 魏 勝梓氏との懇談会
- 1月 5日 ドイツ総領事館 Johannes Schweizer氏との意見交換会 [②](#)
- 2月17日 在日米国外務省 経済・科学担当公使 Jessica Webster氏との意見交換会 [③](#)
- 3月11日 ドイツ国会議員団との懇談会 [④](#)



APIRでは本音の話が聞ける!?

海外からの訪問者は何を求めてAPIRへ来られるのでしょうか? 林 敏彦 研究統括によると、①日本経済・関西経済の見方を聞きにくる。特に英語で説明できるのがAPIRの強み、②東京では建前の話しか聞けないが、関西では本音の話が聞ける(訪問者もつい本音を言ってしまう)、③客観的データに基づいて、

訪問国の経済予測ができる、とのことです(「APIR Now」No.2掲載記事より)。

今年度も、すでに海外訪問者をお迎えしています(本誌7ページの「活動状況」ご参照)。これからもAPIRは、関西・日本の国際的アピールに貢献していきます。

APIRの研究体制 2016 ～研究ネットワーク構築と人材育成の両立～

所長・研究統括・センター長のイニシアチブのもと、外部研究員を上席研究員等として登用し、広い研究ネットワークを構築しています。

所内研究員を4名採用し、人材育成の観点から研究員の調査・研究能力の向上を目指すと共に、新たに2名の主席研究員を所内に迎え、体制を強化し、APIRが戦略的に取り組むテーマの充実・強化を図ります。

内部研究員

(所長) 宮原 秀夫 (大阪大学名誉教授、大阪大学大学院情報科学研究科招聘教授)
 (研究統括) 林 敏彦 (大阪大学名誉教授)
 (数量経済分析センター センター長) 稲田 義久 (甲南大学副学長)
 (主席研究員) 後藤 健太 (関西大学教授) / 松林 洋一 (神戸大学教授)
 (研究員)(常勤) Cao Thi Khanh Nguyet (ベトナム)
 木下 祐輔 / James Brady (アイルランド) / 林 万平
 (インターン) 金 賢九 (大韓民国) / 佐々木 昭洋
 車 競飛 (中国) / Tiusonco Jose II (フィリピン)
 野村 亮輔 / Miles Neale (オーストラリア)
 Mizan Bustanul Fuady Bisri (インドネシア)

外部研究員

(氏名50音順、敬称略)

(上席研究員)
 青山 秀明 (京都大学教授) / 有馬 純 (東京大学教授)
 岩本 武和 (京都大学教授) / 大竹 文雄 (大阪大学教授) / 大西 裕 (神戸大学教授)
 大野 泉 (政策研究大学院大学教授) / 大矢根 聡 (同志社大学教授)
 木村 福成 (慶應義塾大学教授 / ERIAチーフエコノミスト)
 小林 傳司 (大阪大学副学長) / 下條 真司 (大阪大学教授)
 鈴木 洋太郎 (大阪市立大学教授) / 本多 佑三 (関西大学教授)
 (主席研究員)
 後藤 孝夫 (近畿大学教授) / 豊原 法彦 (関西学院大学教授)
 前田 正子 (甲南大学教授) / Robert D. Eldridge (エルドリッジ研究所代表)

第108回 景気分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.30

消費増税再延期のため 景気は緩やかな回復経路を維持

増税再延期なしでも歳出・歳入の一体的見直しが必要

APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長:稲田義久 甲南大学副学長)では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。

2016年6月2日発表のAPIRの予測は以下の通り。

〈今回のメインシナリオ—消費増税再延期の場合—〉

(単位%)	2016年度	2017年度
全国GDP	0.5	0.7
関西GRP	0.8	0.6

安倍首相は6月1日に消費増税再延期を表明しました。延期の場合は駆け込み需要とその反動や影響がなくなり、景気は緩やかな回復経路を維持すると見えています。

〈今回のサブシナリオ—消費増税再延期なしの場合—〉

(単位%)	2016年度	2017年度
全国GDP	0.9	-0.1
関西GRP	1.2	-0.3

増税再延期なしでも財政バランスの大幅改善は見られず、歳出・歳入の一体的見直しが必要で、何よりも成長戦略の実効化が課題であるといえます。

詳細はこちら 経済予測: Quarterly Report (日本) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-ja/>
経済予測: Quarterly Report (関西) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-kansai/>

産経、日経、読売、毎日各紙に記事掲載されました。



TOPIC 3

政策提言 APIR Policy Brief No.2 「『町衆の志』で国際学生奨学 基金の創設を」発表!



APIRは経済界・行政など政策決定過程へのインプットとして役立てていただけることを目的に政策提言「APIR Policy Brief」を発表しています。4月にそのNo.2「『町衆の志』で国際学生奨学基金の創設を」を発表しました。元 大阪大学総長である宮原秀夫所長の年来の問題意識をベースに、関西に脈々と流れていた「町衆の志」の復活を訴えた内容です。4月26日、関西プレスクラブで記者会見を行い、翌日の新聞各紙はもちろん、その後は新聞コラム等でも取り上げられる等、長く反響が続いています。

問題意識をベースに、関西に脈々と流れていた「町衆の志」の復活を訴えた内容です。4月26日、関西プレスクラブで記者会見を行い、翌日の新聞各紙はもちろん、その後は新聞コラム等でも取り上げられる等、長く反響が続いています。

APIR Policy Brief No.2 「『町衆の志』で国際学生奨学基金の創設を」要旨

- ▶ 国際学生への財政支援を提供する国や個別企業の奨学金は十分とは言えない。そのため、国内各地域において民間出資の国際学生奨学金制度を創設し、日本の奨学生制度を充実すべきである。
- ▶ とくに関西では、企業や町衆が、公共的価値の高い建造物や学校を作ってきた歴史もあるため、広い意味での国益確保につながる高度人材の育成を目的として、財団法人関西国際奨学基金(仮称)を創設してはどうか。
- ▶ 関西国際奨学基金は、参加大学の国際学生向け奨学制度に資金を提供し、奨学生の募集・選考等の業務運営を委託する方向が考えられる。
- ▶ 国は関西国際奨学基金を特定公益増進法人に認定し、寄付者が寄付金を損金扱いできるような措置を講じるべきである。

朝日、産経、日経、毎日、読売、日刊工業各紙に記事掲載されました。

全文はこちら <http://www.apir.or.jp/ja/research/policybrief/5281/>

TOPIC 4

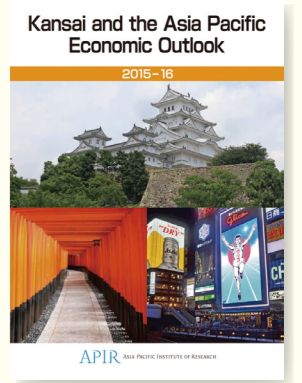
全編英語で発表、 「英語で関西とアジアを 語るAPIR」をアピール

~英文白書『Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook 2015-16』刊行、発表会開催~



APIRは年1回『アジア太平洋と関西—関西経済白書』の英語版(英文白書)を刊行していましたが、このたび最新の英文白書を販売することになりました(出版社:丸善プラネット、定価 本体4,500円+税)。それに合わせて発表会を開催、研究員やインターンを交えて総勢9名が壇上に上がり、すべて英語による発表を行いました。発表会には会員企業をはじめ関西の各国領事館スタッフ等もご参加。参加者に「英語で関西とアジアを語るAPIR」をアピールしました。

- 開催日: 6月14日
- 会場: グランフロント大阪
- 参加者: 21名



TOPIC 1

政策提言から研究プロジェクトに発展! 「大阪にTPP本部創設を」研究会スタート、キックオフフォーラム開催!



APIRは今年度、林 敏彦APIR研究統括による政策提言 Policy Brief No.1「大阪にTPP本部創設を」をもとに自主研究

プロジェクト「大阪におけるTPP本部創設の必要性・可能性についての学際的共同研究」を実施します。リサーチリーダーは元 大阪大学准教授で日米関係の専門家Robert D.Eldridge氏(エルトリッジ研究所代表)です。

5月のキックオフフォーラムでは、アジア太平洋諸国でTPP本部を置くとするれば、①政治・経済的に安定しており信頼がおける、②今まで国際機関が置かれていない、といった点から日本が最適であるということと一致しました。



- 開催日: 5月12日
- 会場: グランフロント大阪
- 参加者: 45名

- 次第: 基調報告 ① "The Transpacific Partnership Free Trade Agreement" (アジア太平洋地域におけるTPPの意義) Grant F. Newsham 氏 (国際弁護士/日本戦略研究フォーラム上席研究員)
- ② 「TPP本部の設立と大阪への誘致の重要性について」 林 敏彦 (APIR研究統括)
- ③ "Negotiating Osaka as the Home for the TPP's Secretariat" (大阪への本部誘致に向けた国際交渉術について) David F. Day 氏 (国際弁護士/David Day法律事務所代表)

パネルディスカッション「大阪におけるTPP本部誘致の意義と可能性」

TOPIC 2

APIRの自主研究から商業出版! 『FTA・TPPの政治学 —貿易自由化と安全保障・社会保障』

APIRの自主研究プロジェクト「環太平洋経済協力をめぐる日・米・中の役割」(2012-2013年度)および「日本の対アジア太平洋外交政策と通商政策のあり方」(2014年度)の成果の一環として6月に出版されました(出版社:有斐閣、定価 本体3,800円+税)。ぜひご一読ください。



TOPIC 5

ネットワークを活かし 多様なテーマで会合を開催

APIRのネットワークを活用した共催会合が増えてきました。テーマも多岐にわたります。

緊急フォーラム 「IoT時代の未来志向のビジネスモデル ~モノ作りとサービスの融合の時代へ~」 (近畿経済産業局、ものこと双発協議会との共催)

APIRが近畿経済産業局と進めてきたMIRAIDEA研究会(異業種交流による新発想ビジネスを検討する研究会)や、ものこと双発協議会の活動成果をもとに開催。

- 開催日: 5月30日
- 会場: グランフロント大阪
- 参加者: 225名

APIR セミナー 「急接近する日印関係:インド経済の現状・展望と今後の展開可能性」

インド政治・経済研究の世界的権威メルボルン大学教授 Anthony P. D'Costa氏らが講演、関西大学教授でAPIR主席研究員の後藤健太氏らがディスカッション。

- 開催日: 6月8日
- 会場: グランフロント大阪
- 参加者: 54名



APIR セミナー 「海外進出における労働CSRとディーセントワークの促進」 (国際労働機関(ILO)との共催)

ILOジュネーブ本部多国籍企業局上級専門家の荒井由希子氏らが講演。

- 開催日: 4月19日
- 会場: グランフロント大阪
- 参加者: 30名



講演会 地球温暖化対策に関する講演会 「改定された地球温暖化対策計画を読み解く ~2030年に向けて企業にとってのチャンスと課題は~」 (関西経済連合会との共催)

モデレーターを東京大学教授でAPIR上席研究員の有馬純氏がつとめ、経産省、環境省、関経連から講師がご参加。政府の地球温暖化対策計画の概要、省エネ、省CO2の規制の方向性や再生可能エネルギーの導入施策(FIT)見直しの動向などについて意見交換。

- 開催日: 6月1日
- 会場: 関経連会議室
- 参加者: 120名

APIR フォーラム 「インバウンド先進地域としての関西」 第1回特別講演会

今年度スタートしたツーリズム研究の第1回目。近畿大学教授の高橋一夫氏が「共通価値創造の観光ビジネス」と題して講演。

- 開催日: 6月24日
- 会場: グランフロント大阪
- 参加者: 76名

